

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年1月31日
【事業年度】	第54期（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）
【会社名】	株式会社オービス
【英訳名】	ORVIS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中浜 勇治
【本店の所在の場所】	広島県福山市南松永町四丁目1番48号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 清輝
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市南松永町四丁目1番48号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 清輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月
売上高	(千円)	8,092,372	9,190,446	10,542,400	9,744,284	10,989,687
経常利益又は 経常損失()	(千円)	1,295,892	625,905	43,522	79,291	58,686
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	1,528,535	651,629	48,377	65,692	1,153,387
包括利益	(千円)			61,397	60,615	1,123,641
純資産額	(千円)	2,026,364	1,305,821	1,349,858	1,410,474	278,085
総資産額	(千円)	12,208,530	11,458,554	11,118,140	10,743,136	9,445,354
1株当たり純資産額	(円)	1,170.28	754.19	779.67	814.68	160.64
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	882.77	376.34	27.94	37.94	666.22
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	16.6	11.4	12.1	13.1	2.9
自己資本利益率	(%)	54.4	39.1	3.6	4.8	136.6
株価収益率	(倍)			12.5	12.2	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	850,531	423,382	733,640	174,933	813,565
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	441,428	152,232	3,284	67,581	137,450
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	308,126	85,013	598,334	391,924	288,005
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,368,906	708,041	840,033	555,415	943,624
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	{ 235 60 }	{ 232 54 }	{ 242 52 }	{ 240 53 }	{ 233 51 }

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第50期、第51期及び第54期の株価収益率は、当期純損失を計上のため、記載しておりません。

4 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月
売上高 (千円)	7,137,932	8,290,433	9,768,738	8,983,795	10,242,042
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,308,398	690,683	63,756	73,164	60,439
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,463,366	696,362	31,862	64,070	1,158,877
資本金 (千円)	684,980	684,980	684,980	684,980	684,980
発行済株式総数 (株)	1,732,000	1,732,000	1,732,000	1,732,000	1,732,000
純資産額 (千円)	2,167,455	1,402,252	1,429,787	1,488,804	350,792
総資産額 (千円)	10,881,456	10,226,169	9,957,517	9,696,178	8,448,954
1株当たり純資産額 (円)	1,251.76	809.88	825.83	859.92	202.64
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 ()	10.00 ()	()	5.00 ()	()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	845.13	402.18	18.40	37.01	669.39
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	19.9	13.7	14.4	15.4	4.2
自己資本利益率 (%)	50.1	39.0	2.3	4.4	126.0
株価収益率 (倍)			19.0	12.5	
配当性向 (%)				13.5	
従業員数 (名)	193	190	201	202	199

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第50期、第51期及び第54期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上のため、記載しておりません。

4 第52期及び第54期の1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社の前身は、現顧問 中浜 勇が、昭和25年1月広島県世羅郡にて個人で山林作業の請負を開始し、パルプ用材の集材や坑木、杭丸太、チップ、建築用材等を取り扱う事業を行っていましたが、業務の順調な拡大に伴い、昭和34年11月有限会社中浜材木店（出資金1,000千円）を設立いたしました。その後、株式会社への組織変更、合併を行い、平成4年4月に株式会社オービスに商号変更しております。

年月	概要
昭和34年11月	有限会社中浜材木店（出資金1,000千円）を設立
昭和37年5月	広島県世羅郡世羅西町（現世羅町）に製材工場を建設、コンクリート用型枠パネル生産開始
昭和43年3月	ニュージーランド松の製材工場建設、建築用構造材（桁）の生産開始、プレハブ部材の生産開始
昭和46年6月	広島県福山市に製材工場移転。プレハブハウスの完成品を販売開始
昭和49年9月	有限会社中浜材木店を組織変更し、中浜木材株式会社（資本金10,000千円）を設立
昭和53年1月	本社を福山市に移転
昭和53年3月	広島市祇園町（現安佐南区）に中浜住宅株式会社（資本金10,000千円）を設立。建売住宅の販売を開始
昭和56年5月	広島県福山市に日本梱包株式会社（資本金12,000千円）を設立
昭和58年9月	日本梱包株式会社を日之出興業株式会社に商号変更
昭和61年10月	中浜住宅株式会社を中浜ハウス株式会社に商号変更
昭和62年3月	本社工場（木材事業）を現地に建設及び移転
昭和62年5月	広島県賀茂郡豊栄町（現広島県東広島市）に豊栄工場（ハウス事業 現広島工場）を建設
昭和62年12月	広島市西区に賃貸ビルを建設し、不動産賃貸開始 中浜ハウス株式会社の本社を移転
平成元年4月	カラオケハウスの製造販売開始
平成元年10月	広島市安佐北区にカラオケハウス1号店を開店
平成2年4月	愛知県豊橋市に東海工場（木材事業、ハウス事業）を建設（平成21年10月操業停止）
平成2年9月	中浜ハウス株式会社と中浜木材株式会社が合併し、株式会社オービス・ナカハマ（資本金232,000千円）に商号変更
平成3年4月	カラオケハウスの運営を株式会社オービス・ナカハマから日之出興業株式会社へ移管
平成4年4月	株式会社オービス・ナカハマを株式会社オービスに商号変更
平成5年8月	日之出興業株式会社を株式会社パル（現連結子会社）に商号変更
平成12年12月	パナマ国に子会社TUI MARITIME S.A.（現連結子会社）を設立
平成14年8月	TUI MARITIME S.A.所有の木材運搬船「グリーンホープ(最大積載量35,000トン)」完成、航海開始
平成14年11月	株式会社パルが中須ゴルフ倶楽部の営業譲渡を受け営業開始
平成15年5月	広島県福山市に賃貸マンションを取得し、賃貸開始
平成18年9月	ジャスダック証券取引所に上場
平成19年7月	広島県福山市に賃貸マンション2棟を取得し、賃貸開始
平成20年8月	兵庫県姫路市に姫路工場（木材事業）を建設
平成22年2月	太陽光発電システムの施工販売開始
平成22年4月	証券市場の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場
平成22年10月	証券市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年7月	証券市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社パル及びTUI MARITIME S.A.）の計3社で構成され、梱包用材等の製造、販売、プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負、カラオケハウス及びゴルフ場の運営、不動産の賃貸及び売買を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

（木材事業）

ニュージーランドから松（ラジアータパイン）を輸入し、国内2つの工場（本社工場及び姫路工場）において製材を行い、梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等を製造、販売しております。

また、連結子会社TUI MARITIME S.A.が保有する木材運搬船により当事業が使用する原木の輸送を行っております。

（ハウス・エコ事業）

プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築及び太陽光発電システムの請負を行っております。

（アミューズメント事業）

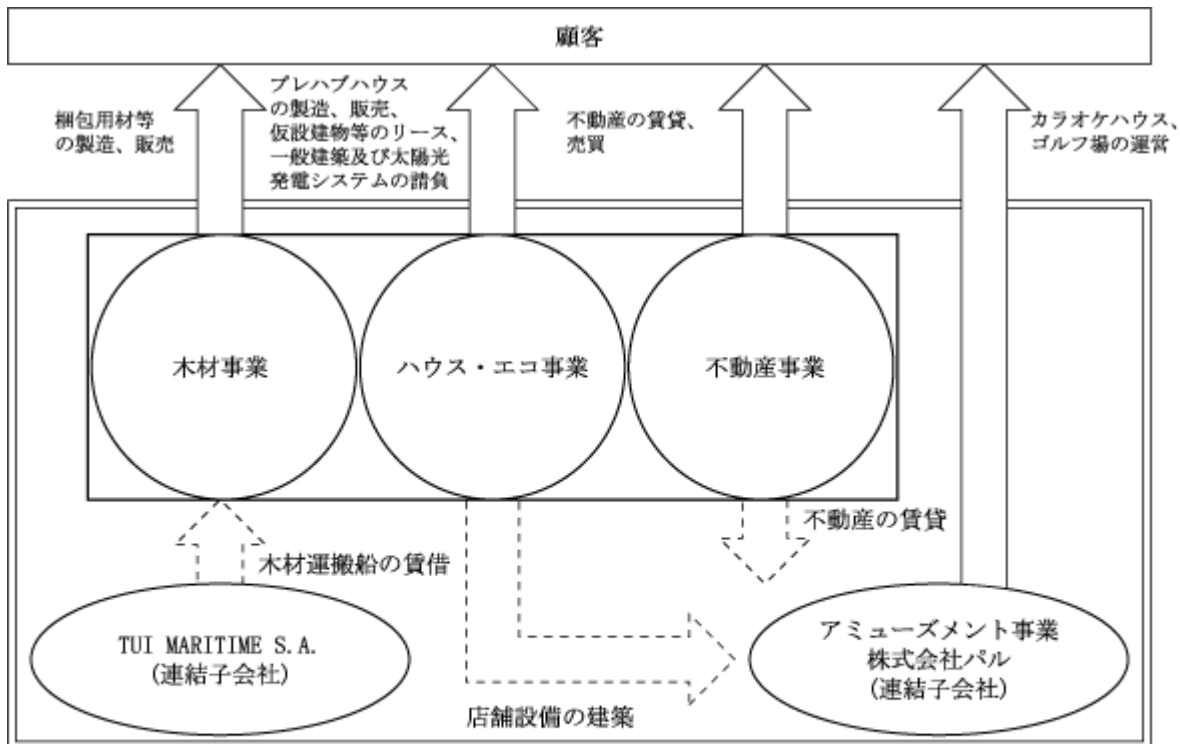
連結子会社株式会社パルにて、カラオケハウス10店舗及びゴルフ場1ヶ所の運営を行っております。

（不動産事業）

不動産の賃貸及び売買を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

〔事業系統図〕



□ 当社

□ 当社グループ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社パル	広島県 福山市	192,000	アミューズ メント事業	100.0	当社は、不動産の賃貸借、金融機関取引等に係る債務保証、店舗の建築請負を行っております。 役員の兼任 3名
TUI MARITIME S.A.	パナマ国 パナマ市	(1千米ドル) 117	木材事業	100.0	当社は、木材運搬船の借受、資金の貸付を行っております。 役員の兼任 3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 株式会社パルは、特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
木材事業	112 [3]
ハウス・エコ事業	73 [2]
アミューズメント事業	34 [46]
不動産事業	1 []
全社(共通)	13 []
合計	233 [51]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 全社(共通)は、総務部門等管理部門に係る従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
199	44.2	10.1	3,850

セグメントの名称	従業員数(名)
木材事業	112
ハウス・エコ事業	73
不動産事業	1
全社(共通)	13
合計	199

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)は、総務部門等管理部門に係る従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、アベノミクス効果による為替円安や株価の上昇、内需の回復等を背景に自動車・スマートフォン関連企業を中心に企業業績が急速に回復し、2014年3月期の連結経常利益が過去最高となる企業がリーマン・ショック以降で最多の見通しとなる等、景気は総じて好調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは産業用太陽光発電の受注獲得と確実な施工に注力すると共に、木材事業の原材料コストの上昇については製品販売価格を引上げることで、適正な利益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は109億89百万円（前期比112.8%）、営業利益は16百万円（前期比14.4%）、経常損失は58百万円（前期は経常利益79百万円）、当期純損失は特別損失として木材事業姫路工場等の減損損失及び同工場の事業構造改善費用として11億10百万円を計上したことから11億53百万円（前期は当期純利益65百万円）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

（木材事業）

木材事業におきましては、震災の復興や消費税の駆け込み需要等により住宅・建設関連の国内需要が回復し、それに伴う国内物流用の木製パレット等の荷動きに若干の回復が見られましたが、輸出用梱包材が引き続き低迷を続けたことで梱包用材等の受注環境は厳しいままに推移いたしました。

また、急激な為替円安と原木FOB価格の上昇による原材料コストの大幅な上昇が利益を圧迫したため、梱包業界に先駆けて製品販売価格の引上げを図りましたが、同業他社の動きは遅く、加えて為替の影響を受けない国産材の競合先は全く価格の引上げを行わなかったため、当社の受注量は落ち込むこととなり、それに伴い単位当たりの製造コストも上昇し、重ねて収益を圧迫することとなりました。

その結果、売上高は64億25百万円（前期比99.7%）、営業損失は2億58百万円（前期は営業利益43百万円）となりました。

なお、企業全体の経営資源の効率化を図り、収益力を強化するため、事業戦略の見直しと今後の事業性を慎重に検討した結果、平成26年4月をもって採算性の低い姫路工場を操業停止とすることといたしました。

（ハウス・エコ事業）

ハウス・エコ事業のハウス部門におきましては、震災の復興、消費税の駆け込み需要及びアベノミクス効果による公共工事や設備投資の増加により、建設業界の受注環境は回復傾向で推移いたしました。

このような環境のもと、長年プレハブ事業で培って来たノウハウにより顧客の細かなニーズに丁寧に対応すると共に、工種毎の原価管理を徹底することで受注の獲得と収益の確保に努めてまいりました。

エコ部門におきましては、全量買取り制度開始当時の過熱感はなくなったものの、収益性の高い産業用太陽光発電への企業の投資意欲は依然として底堅く、国内外の企業の太陽光発電事業への参入の発表も相次いでおり、受注環境は好調のままに推移いたしました。

このような環境のもと、遊休地を活用した大型太陽光発電システムや受注から工期の比較的短い50KW未満の低圧物件の受注獲得に注力すると共に、前期に受注した全国各地のメガソーラーを含む大型案件を確実に施工することで実績を積み上げ、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は36億75百万円（前期比152.0%）、営業利益は3億71百万円（前期比185.8%）となりました。

(アミューズメント事業)

アミューズメント事業におきましては、個人消費が一部の高額品を中心に持ち直しの動きが見られたものの、レジャーのサービス内容の多様化と需要の分散により、同業他社間での低価格競争が激化する等、厳しい市場環境が続いております。

このような環境のもと、カラオケ部門におきましては、仕入先の集約によるコスト削減を図り、飲食メニューの内容を充実させると共に、お子様向けのキャラクター衣装の貸出しサービスを開始する等、既存店舗の活性化に注力することで集客力と顧客満足度の向上を図り、収益の確保に努めてまいりました。

ゴルフ場部門におきましては、コースメンテナンスに注力すると共に、優待券の発行や冬季料金の設定を行い、集客力と顧客満足度の向上を図り、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は7億47百万円(前期比98.3%)、営業利益は18百万円(前期比315.9%)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の賃貸物件におきましては、賃貸用マンションの改修工事を行い、お客様の利便性の向上に努めると共に、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保し、収益の向上に努めてまいりました。

なお、売買の引渡物件は4件でありました。

その結果、売上高は1億41百万円(前期比118.7%)、営業利益は60百万円(前期比120.1%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して3億88百万円増加し9億43百万円となりました。

その内容は以下に記載するとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は8億13百万円(前連結会計年度は1億74百万円の資金の増加)となりました。増加要因は、減損損失10億14百万円、減価償却費4億74百万円、前渡金の減少3億21百万円であり、減少要因は、税金等調整前当期純損失11億69百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1億37百万円(前連結会計年度は67百万円の資金の減少)となりました。減少要因は、有形固定資産の取得による支出1億33百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2億88百万円(前連結会計年度は3億91百万円の資金の減少)となりました。増加要因は、長期借入れによる収入11億15百万円であり、減少要因は、短期借入金の減少2億70百万円、長期借入金の返済による支出10億93百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	6,375,221	100.5
ハウス・エコ事業	3,651,005	152.3
合計	10,026,226	114.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 金額は、販売価格によっております。
4 アミューズメント事業及び不動産事業は、非製造業のため記載を省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	期首契約残高	期中契約高		期中契約実行高		期末契約残高	期末契約残高のうちリース期間未経過契約高
	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	金額(千円)
ハウス・エコ事業	2,008,749	2,652,085	74.8	3,675,440	152.0	985,394	300,149

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 木材事業は受注生産を行っておりますが、生産から販売までが短納期であるため、また、アミューズメント事業及び不動産事業は非製造業であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
木材事業	6,425,023	99.7
ハウス・エコ事業	3,675,440	152.0
アミューズメント事業	747,644	98.3
不動産事業	141,578	118.7
合計	10,989,687	112.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、中国の金融引締め等による新興国の景気減速等の不安はあるものの、アベノミクス効果による企業業績の改善、シェールガスによってもたらされた米国の好景気等により、今後も景気は回復へと向かうものと考えられます。しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、競合他社との激しい受注競争に晒されており、今後もより一層拍車がかかることが確実視されております。それに対応すべく外注業務等の内製化や歩留率の向上のための原材料の選定、一般経費の削減等を行い、コスト競争力を更に強化してまいります。

また、充実した内部統制を実行し継続して法令順守・コンプライアンスの強化に努め、過去から培った行動理念を再確認し、健全な経営を実行し企業の社会的責任を果たすと共に株主の皆様や地域社会の期待に応えるため、以下の施策を実行し、事業基盤を強化してまいり所存であります。

具体的な施策は次のとおりであります。

（木材事業）

平成26年4月をもって採算性の低い姫路工場を操業停止とし、利益率の高い本社工場へ生産を集約するにあたり、老朽化した設備の更新を早急に行い、また、梱包市場の事業環境等を勘案し、収益性の更なる向上が見込まれる場合には、本社工場の製材設備の増強を行い、生産量を増加させてまいります。また、姫路工場の操業停止により、直近では生産量が約3分の1に減少するため、製品販売価格優先の営業展開と販売エリアの見直しによる運賃コストの削減を実行すると共に、関東・東海地区においては、自社製品以外の商材販売（他社仕入品）量を増加させることで、収益の確保に努めてまいります。

（ハウス・エコ事業）

ハウス部門におきましては、顧客ニーズに対応した積極的な営業展開を図り、原価低減を更に推し進め、公共工事や民間の設備投資、復興需要等をより多く取込むことで受注の拡大に努めてまいります。

エコ部門におきましては、人的経営資源を成長分野であるエコ部門にシフトすることで体制の強化に努め、メガソーラーを含む大型案件の商談を進めながら、工期の比較的短い50KW未満の低圧物件を数多く受注することで、業績の向上に努めてまいります。また、産業用太陽光発電システムは、長期間にわたり太陽電池モジュールやパワーコンディショナー等の定期的なメンテナンスを行うことが必要不可欠であるため、保守・定期点検業務による収益の確保に努めてまいります。

（アミューズメント事業）

店舗スタッフの基本的な社員教育を徹底して行い、顧客サービスを向上させると共に、不採算店舗の閉鎖を実行することで、収益の向上に努めてまいります。

（財務体質の強化）

機動的な経営を実現するために、当社及び連結子会社の収益力の向上によって内部留保の充実を図り、在庫の削減や売上債権の早期回収による営業キャッシュ・フローの改善によって有利子負債を削減し、財務体質の強化を図ってまいります。

（コンプライアンス、リスク管理体制の強化）

企業の社会的責任を果たしていくためには、単に法令等を遵守するだけでなく、コンプライアンスに関する体制の強化が重要であります。また、当社グループの事業環境の変化及び事業規模の拡大に伴い、不測の事業リスクの発生にも臨機応変に対応できる体制の強化も重要であります。コンプライアンスに関する体制をより一層強化し、事業リスクの発生を未然に防止するため内部管理体制の更なる充実を図ってまいります。その具体策として、管理部門の増強、社内諸規程等のタイムリーな見直し、内部監査機能の強化及び監査法人並びに顧問弁護士等の社外の専門家とのより緊密な連携等を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても投資者の投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項と合わせて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

（借入金への依存について）

当社グループの資金調達は、金融機関からの借入金に依存しております（当連結会計年度末借入金依存率73.0％）。現時点では金融機関との関係は良好であり、必要資金の調達に問題はありますが、将来も引続き必要資金の調達が可能であるという確証はありません。このうち大半は固定金利によるものであります。将来の金利変動、将来の資金調達を含む経営環境の変化等によっては、当社グループの業績及び財政状態並びにその後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

（原材料の仕入価格、原油価格及び為替レートの変動について）

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、ニュージーランドから輸入しております。原木の仕入価格は当社グループに有利となるよう価格交渉に努めておりますが、この地域の政治、経済情勢及び世界的な需給関係等により影響を受けております。また、原木は船舶で輸送しており、その燃料であるC重油の価格は原油価格とほぼ連動しております。原木仕入価格及び原油価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じたり、あるいは市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁することが困難な場合もあります。加えて原木の輸入代金及びC重油購入代金等の決済は、米国ドル建てで行っております。当社グループは、為替予約の実施により為替レート変動の影響の軽減に努めておりますが、原木仕入価格、原油価格及び為替レートの変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（原木の仕入について全量をニュージーランドから輸入していることについて）

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、全量をニュージーランドから輸入しております。同国は計画的に植林を行っており、政治的にも安定していることから原木の供給に対する不安は極めて低いと考えております。他国及び他樹種の仕入れも可能であります。不測の事情等により同国からの輸入が困難となった場合には、当社グループの生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

（当社グループ木材専用運搬船の保有と同船による海上輸送について）

当社グループは木材専用運搬船を保有しており、平成14年8月の就航から現在まで、輸送手段の安定的な確保及び輸送コスト負担軽減の面において、大きなメリットが生じております。しかしながら、将来的には用船相場が下落し保有コストの方が高くなる可能性もあります。また、船舶の運航に関しましては、最優先課題として安全運航に努めておりますが、海上輸送中の不測の事故等の発生も考えられることから用船相場及び海上輸送の状況等によっては、当社グループの財政状態、生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

（梱包用材マーケットの動向について）

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材の需要は、工作機械、産業用機械、プラント用部品及び鋳工業製品等の生産量や出荷量に影響を受ける可能性があります。これらの動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。梱包用材マーケットの競合製品は、鉄製品、紙製品及びプラスチック製品等の非木質系梱包用材と合板、チリ産の松及び北海道産の松等を原材料とする木質系梱包用材であります。競合製品においても供給の安定性や加工の容易性等の理由により当社グループが取扱っておりますニュージーランド産の松を原材料とする梱包用材に優位性があるものと考えておりますが、競合製品の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(公共事業及び民間建設投資の動向について)

当社グループのハウス・エコ事業のハウス部門では、常に新規顧客の獲得に努め顧客層の拡大を図っておりますが、主要な顧客は現状においては官公庁及び民間企業でありますので、公共投資及び民間設備投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(財務制限条項について)

当社グループは、日本政策金融公庫より借入を行っておりますが、その金銭消費貸借契約には財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触し、日本政策金融公庫から指示を受けたときは、その指示に従い、本借入金の償還期限にかかわらず直ちに本借入金債務及びこれに付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済する義務を負っております。

本借入金の当連結会計年度末残高は5億24百万円であります。

当連結会計年度において多額の当期純損失を計上した結果、この財務制限条項に抵触しておりますが、日本政策金融公庫の同意を得たうえで、従来通りの返済を継続しております。

(政府の施策について)

当社グループのハウス・エコ事業のエコ部門における産業用太陽光発電システムの市場は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の成立に伴い、今後大きな成長が見込まれる分野であります。電力の「固定価格買取制度」における買取価格や買取年数の状況により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループは、当連結会計年度において、木材事業姫路工場等の減損損失及び同工場の事業構造改善費用として11億10百万円を計上したことにより11億53百万円の当期純損失を計上いたしました。これにより純資産額が2億78百万円となり、日本政策金融公庫(当連結会計年度末残高 1年内返済予定の長期借入金1億13百万円及び長期借入金4億11百万円)の借入契約に付されている財務制限条項(単体貸借対照表の純資産額11億37百万円の維持)に抵触していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、「7.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況(5)継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、当該状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社 オービス (当社)	兵庫県 (日本)	姫路工場用地 (兵庫県姫路市)	土地賃貸借契約	平成20年3月1日から 平成40年2月29日まで
株式会社バル (連結子会社)	株式会社第一興商 (日本)	カラオケ機器、情報	機器及び情報の継続的提供	平成13年5月28日から 平成14年5月27日まで 以降1年ごとの自動更新
株式会社バル (連結子会社)	株式会社第一興商 (日本)	通信カラオケ ネットワーク システム	サービスの提供及び 利用	平成16年11月22日から 平成19年11月21日まで 以降1年ごとの自動更新
株式会社バル (連結子会社)	株式会社エクシング (日本)	カラオケ機器、情報	機器及び情報の継続的提供	平成20年9月1日から 平成21年8月31日まで 以降1年ごとの自動更新
株式会社バル (連結子会社)	社団法人日本音楽 著作権協会 (日本)	音楽著作物	音楽著作物の利用 許諾契約	カラオケ店舗出店時から退店時 までで変更があるときは更改
株式会社バル (連結子会社)	株式会社ユニマツト ゴルフマネジメント (日本)	ゴルフコース	コース維持管理	平成25年11月1日から 平成26年10月31日まで 以降1年ごとの自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度に比べ40百万円増加し、54億62百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が3億88百万円増加し、その他が2億81百万円減少したことによるものであります。

現金及び預金の増加は、手許流動性預金を厚くする財務方針としたことによるもの、その他（主に前渡金）の減少は、木材事業において木材運搬船の運航の遅れにより、原材料の支払いが翌連結会計年度にずれ込んだことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度に比べ13億38百万円減少し、39億82百万円となりました。

この主な要因は、木材事業姫路工場の梱包用材等製造設備、木材運搬船の機械装置及び運搬具における減価償却の実施と木材事業姫路工場等の建物及び構築物、機械装置及び運搬具等における減損損失の計上によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度に比べ18百万円増加し、43億88百万円となりました。

この主な要因は、支払手形及び買掛金等が1億46百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億64百万円それぞれ増加し、短期借入金が2億70百万円減少したことによるものであります。

支払手形及び買掛金等の増加は、売上高の増加に伴い仕入債務が増加したことによるもの、1年内返済予定の長期借入金の増加は、約定によるものであり、短期借入金の減少は、木材事業において木材運搬船の運航の遅れにより、原材料の支払いが翌連結会計年度にずれ込んだことで、資金調達額が減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度に比べ1億84百万円減少し、47億78百万円となりました。

この主な要因は、長期借入金が約定により2億42百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度に比べ11億32百万円減少し、2億78百万円となりました。

この主な要因は、当期純損失11億53百万円の計上によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の当社グループの売上高は109億89百万円（前期比112.8%）となり、前連結会計年度と比べ12億45百万円増加いたしました。

木材事業におきましては、急激な為替円安と原木FOB価格の上昇による原材料コストの上昇分について販売価格への転嫁を推し進めてまいりました。しかしながら、為替相場の影響を受けない国産杉材等との価格差から受注量は減少いたしました。その結果、製品出荷量は前期比5.1%減少し、年間平均販売価格が前期比6.1%の上昇にとどまったことにより、売上高は64億25百万円（前期比99.7%）となりました。

ハウス・エコ事業のハウス部門におきましては、アベノミクス効果によって建築需要が回復したことにより、販売物件が増加したことに加え、エコ部門におきましては、3件のメガソーラーを含む産業用太陽光発電システムの大型案件が増加したことにより、売上高は36億75百万円（前期比152.0%）となりました。

アミューズメント事業におきましては、同業者間での低価格競争が続く中、ゴルフ場の売上高は増加したものの、カラオケ店舗の不採算店を閉鎖したこと等により、売上高は7億47百万円（前期比98.3%）となりました。

不動産事業におきましては、賃貸物件の稼働率が向上したことに加え、売買物件の販売件数が前期に比べ2件増加したことにより、売上高は1億41百万円（前期比118.7%）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の当社グループの売上原価は96億87百万円となり、前連結会計年度に比べ13億99百万円増加し、売上原価率は3.1ポイント上昇の88.1%となりました。

木材事業におきましては、船舶燃料の高止まりや為替相場の急激な円安進行により、輸入為替レート（米ドル）が前期比約10円の円安となったことに加え、原木FOB価格が最大消費国である中国の需要拡大を背景に高騰・高止まりしたことで、原木価格が前期比18.7%上昇いたしました。また、受注の落込みに合わせて生産調整を行ったことで製造コストが上昇すると共に、年間平均販売価格が前期比6.1%の上昇にとどまったことにより、売上原価率は5.1ポイント上昇の92.6%となりました。

ハウス・エコ事業におきましては、従来からの収益改善策である利益率重視の選別受注による採算改善と工事原価の低減を一層強化してまいりましたが、売上高が前期比52.0%増加したことにより、売上総利益率が低下し、売上原価率は3.3ポイント上昇の80.8%となりました。

アミューズメント事業におきましては、飲食仕入先の集約によるコスト削減を図ったことにより、売上原価率は0.8ポイント低下の91.7%となりました。

不動産事業におきましては、売上高が前期比18.7%増加し、売買案件の売上総利益率の低い物件があったものの、賃貸物件の改修費用が減少したことにより、売上原価率は0.3ポイント低下の57.5%となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、木材事業の製品出荷量の減少及び役員報酬の減額等を行ったことで12億85百万円となりました。その結果、前連結会計年度に比べ56百万円減少し、売上高が全体で12.8%増加したことにより、対売上高販売費及び一般管理費は2.1ポイント低下の11.7%となりました。

(営業外損益、特別損益)

営業外損益におきましては、補助金収入が65百万円減少いたしました。その結果、経常損失は58百万円（前連結会計年度は経常利益79百万円）となりました。

特別損益におきましては、事業構造改善費用が95百万円、減損損失が10億14百万円それぞれ増加いたしました。その結果、税金等調整前当期純損失は11億69百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益77百万円）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、「4. 事業等のリスク 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、当連結会計年度において、木材事業姫路工場等の減損損失及び同工場の事業構造改善費用として11億10百万円を計上したことにより11億53百万円の当期純損失を計上いたしました。これにより純資産額が2億78百万円となり、日本政策金融公庫（当連結会計年度末残高 1年内返済予定の長期借入金1億13百万円及び長期借入金4億11百万円）の借入契約に付されている財務制限条項（単体貸借対照表の純資産額11億37百万円の維持）に抵触しておりますが、日本政策金融公庫の同意を得たうえで、従来通りの返済を継続しております。

また、平成26年4月をもって採算性の低い木材事業姫路工場を操業停止とし、利益率の高い本社工場へ生産を集約すると共に、当社グループで所有する保有資産の売却による現金化を推し進め、財務体質の強化を図っております。

一方、資金面では、メインバンクを中心に既存取引銀行と緊密な関係を維持し、長期借入の実施によって今後も事業資金の安定確保が図られる見通しであります。

上記の事項により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

今後は、収益の抜本的な改善を図るべく、事業構造改善及び固定費削減に取組み、成長分野への経営資源の集中を図り、事業力の改善・強化に向けた成長戦略を推進し、業績の向上に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、中長期的に成長が期待できる分野の業容拡大を目的として生産設備の増強・合理化に重点を置くと共に、顧客ニーズに適応した製品等の高機能化に対応するため、設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1億92百万円、減損損失は10億14百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

（木材事業）

梱包用材等製造設備を中心とする総額67百万円の投資を実施いたしました。

なお、建物及び構築物、機械装置及び運搬具を中心とする総額9億88百万円の減損損失を計上しております。

（ハウス・エコ事業）

太陽光発電システムを中心とする総額1億12百万円の投資を実施いたしました。

なお、建物及び構築物を中心とする総額26百万円の減損損失を計上しております。

（アミューズメント事業）

ゴルフ場設備を中心とする総額6百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（不動産事業）

不動産賃貸設備を中心とする総額2百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			リース用 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社及び工場ほか (広島県福山市ほか)	木材事業	製造設備 販売設備 本社設備		16,770	20,461	95,674 (10,539)	16,617	2,916	152,440	55
姫路工場 (兵庫県姫路市)	木材事業	製造設備 販売設備			3,003	[40,369] ()			3,003	65
東海工場及び 中部リースセンター (愛知県豊橋市)	木材事業	製造設備				519,438 (20,000)			519,438	
	ハウス・ エコ事業	製造設備				207,697 (7,997)			207,697	
	ハウス・ エコ事業	リース部材 保管設備	28,473		12				28,485	2
広島工場ほか (広島県東広島市ほか)	ハウス・ エコ事業	製造設備 販売設備		15,270	1,338	46,603 (28,979)		414	63,626	15
西部リースセンター (広島県山県郡 北広島町)	ハウス・ エコ事業	リース部材 保管設備	58,892	10,033	0	99,372 (9,990)		0	168,298	1
オービスビル2ほか (広島県福山市ほか)	不動産事業	賃貸用不 動産設備		218,282	3,100	245,274 (5,410)		722	467,380	1
東京営業所ほか (東京都千代田区ほか)	木材事業 ハウス・ エコ事業	販売設備		[14,215] 2,067	1,451			1,770	5,288	60
(広島県世羅郡ほか)	ハウス・ エコ事業	太陽光 発電設備			41,589	66,724 (3,913)		40,097	148,410	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 愛知県豊橋市の木材事業東海工場（製造設備）は、現在休止中であります。

3 姫路工場、東海工場、中部リースセンター及び東京営業所ほかにつきましては、減損損失計上後の帳簿価額を記載しております。なお、減損損失の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) 4 減損損失」に記載のとおりであります。

4 土地及び建物の一部につきましては連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は[]で外書きしております。

5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社工場 (広島県福山市)	木材事業	製材機械 横切装置	一式	平成20年1月25日から 平成27年1月24日まで	4,656	5,432

(2) 国内子会社
株式会社パル

平成25年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社及び松永店 (広島県福山市)	アミューズ メント事業	店舗設備 本社設備	71,631	785	88,280 (1,533)	44	505	161,247	4 <5>
中須ゴルフ倶楽部 (山口県周南市ほか)	アミューズ メント事業	ゴルフ場 設備	59,451	2,592	626,790 (682,248)	4,726	3,235	696,796	22 <12>
グランドパル 後楽園店ほか (東京都文京区ほか)	アミューズ メント事業	店舗設備	[41,106] 202,380	2,106	[22,812] ()	181	1,793	206,461	8 <29>

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 現在休止中の設備はありません。
- 3 土地及び建物の一部につきましては連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は[]で外書きしております。
- 4 < >内には臨時従業員数の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(3) 在外子会社
TUI MARITIME S.A.

平成25年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (パナマ国パナマ市)	木材事業	船舶設備	723,158	4	723,163	

- (注) 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成25年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社工場 (広島県福山市)	木材事業	高圧受電設備	12,000		自己資金	平成25年 12月	平成25年 12月	
合計				12,000					

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成25年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	予定減少額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による減少能力
提出 会社	西部 リースセンター (広島県山県郡 北広島町)	ハウス・ エコ事業	リース用資産	12,844	平成25年 11月～ 平成26年 10月	通常のリース用資産更新のため、減少はなし
合計				12,844		

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月31日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,732,000	1,732,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は、100 株であります。
計	1,732,000	1,732,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月4日 (注)	400,000	1,732,000	358,980	684,980	358,980	512,980

(注) 株式公開に伴う有償一般募集（ブックビルディング方式）による新株発行

発行価格 1,930円
引受価額 1,794.90円
資本組入額 897.45円

(6) 【所有者別状況】

平成25年10月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	8	30	2	4	1,231	1,281	
所有株式数 (単元)		758	269	1,186	5	9	15,071	17,298	2,200
所有株式数 の割合(%)		4.38	1.55	6.86	0.03	0.05	87.13	100.0	

(注) 自己株式855株は、「個人その他」に8単元及び「単元未満株式の状況」に55株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中浜 勇治	広島県福山市	284	16.44
中浜 和子	広島県福山市	214	12.37
中浜 勇	広島県福山市	187	10.85
鹿野 恒雄	滋賀県大津市	90	5.20
御輿 岩男	広島県福山市	59	3.46
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	44	2.54
オービス従業員持株会	広島県福山市南松永町四丁目1番48号	32	1.85
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	21	1.26
野田 正宣	北海道旭川市	20	1.15
株式会社和幸	広島県福山市松永町4丁目26番55号	19	1.11
計		973	56.23

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,729,000	17,290	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,732,000		
総株主の議決権		17,290	

【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オービス	広島県福山市南松永町 四丁目1番48号	800		800	0.05
計		800		800	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度前における取得自己株式	674	674,914
当事業年度における取得自己株式	181	90,485
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	855		855	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、業績の伸長を踏まえ、かつ将来の事業展開、設備投資等を総合的に考慮した上で配当性向を勘案しつつ、継続的に適正な利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めており、配当の決定機関は取締役会であります。

平成25年10月期の配当金につきましては、業績等を勘案し誠に不本意ではございますが、無配とさせていただきます。

今後も株主配当金の安定的継続と企業体質の一層の強化に努力する所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月
最高(円)	838	633	529	747	730
最低(円)	556	491	270	330	300

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月まではジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成22年4月1日以降平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）、平成22年10月12日以降平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	579	535	409	367	345	329
最低(円)	498	313	333	315	300	310

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 浜 勇 治	昭和39年11月29日	平成元年4月 自営(カラオケハウスウェブ) 開業 平成2年6月 当社入社 平成10年7月 木材事業部用船部長 平成11年1月 取締役就任 平成12年11月 取締役木材事業部用船部長 兼事業開発部長 平成12年12月 TUI MARITIME S.A. 取締役就任 平成16年1月 専務取締役就任 平成23年1月 代表取締役社長就任(現任) 株式会社パル代表取締役社長就任 (現任) 平成23年2月 TUI MARITIME S.A. 代表取締役就任(現任)	(注) 2	284
常務 取締役		中 興 淳 史	昭和40年1月12日	平成9年3月 日本文化言語学院 退職 平成9年5月 当社入社 平成12年11月 企画室長 平成14年4月 企画室長兼総務・経理部総務課長 平成17年5月 管理部企画室長兼総務・人事課長 平成19年1月 取締役就任 平成20年7月 取締役経理部経理部長 平成23年1月 常務取締役就任(現任) 株式会社パル取締役就任(現任) 平成23年2月 TUI MARITIME S.A. 取締役就任 (現任)	(注) 2	2
取締役	ハウス・エコ 事業部事業部長	梅 田 孝 史	昭和31年1月12日	昭和61年12月 中国工業株式会社 退職 昭和63年3月 当社入社 平成3年11月 企画室長 平成6年1月 取締役就任 平成6年11月 取締役企画室長兼ハウス事業部 ハウス管理部長 平成8年11月 取締役企画室長兼総務部長 平成12年11月 取締役管理本部長兼総務部長 平成14年4月 取締役管理本部長 兼総務・経理部長 平成16年1月 株式会社パル取締役就任(現任) 平成17年5月 取締役管理部長 平成20年7月 取締役総務部総務部長兼企画室長 兼総務・人事課長 平成23年1月 取締役ハウス事業部事業部長 平成23年11月 取締役ハウス・エコ事業部 事業部長(現任)	(注) 2	8
取締役	木材事業部 事業部長	井 上 務	昭和34年1月1日	平成元年7月 株式会社浜本 退職 平成元年8月 当社入社 平成5年11月 木材事業部東部木材部営業部次長 平成12年11月 木材事業部東部木材部長 兼東部木材部営業部長 平成13年1月 取締役就任 平成17年9月 取締役木材事業部東部木材統括 部長兼東部木材統括部営業部長 平成20年8月 取締役木材事業部東部木材統括 部長兼東部木材統括部営業部長 兼関西木材統括部長 平成21年2月 取締役木材事業部営業統括部長兼 製造統括部長 平成23年1月 取締役木材事業部事業部長(現任) 平成23年2月 TUI MARITIME S.A. 取締役就任 (現任)	(注) 2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	木材事業部 営業統括部長	谷 本 泰	昭和45年10月5日	平成7年2月 平成9年3月 平成17年11月 平成21年1月 平成21年2月 平成23年1月	株式会社住友銀行(現三井住友銀行) 退職 当社入社 管理部企画室課長 関西木材統括部営業部課長 木材事業部関西営業部長 取締役木材事業部営業統括部長就任(現任)	(注) 2	1	
常勤 監査役		北 村 憲 由	昭和24年9月16日	平成21年12月 平成22年1月	ひろしま信愛不動産株式会社 退職 当社監査役就任(現任)	(注) 4	0	
監査役		小 林 明 弘	昭和36年2月9日	平成11年8月 平成19年1月	小林公認会計士事務所代表(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	1	
監査役		藤 本 篤 志	昭和22年8月19日	平成24年6月 平成26年1月	社会福祉法人松風会監事(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4		
計								305

(注) 1 監査役 北村憲由、監査役 小林明弘及び監査役 藤本篤志は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成25年1月30日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 3 平成23年1月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 4 平成26年1月30日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 5 当社は法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
長井 紳一郎	昭和53年6月19日生	平成14年11月 平成16年10月	司法試験合格 広島弁護士会登録 弁護士(現任)	(注)	
		平成20年1月 平成21年9月 平成22年1月	当社補欠監査役 当社監査役就任 当社監査役退任、当社補欠監査役(現任)		

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

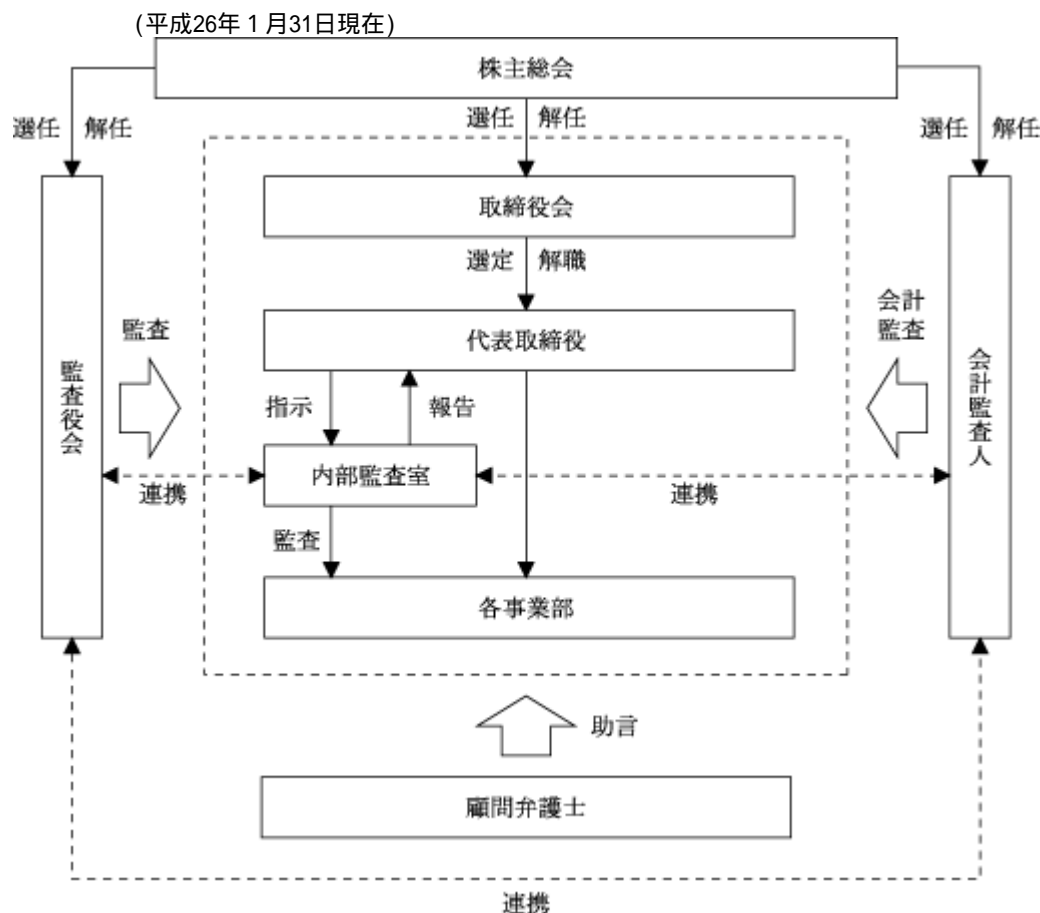
企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会設置会社であり、取締役5名で構成されております。取締役会は定例として毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、経営方針及び経営計画、年度予算その他重要な事項に関する意思決定を行っております。

当社は、監査役会の設置会社であり、監査役は3名全員が社外監査役であります。各監査役は、取締役会等に出席し意思決定と業務執行の監査を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンスの概要を図示すると、次のとおりであります。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主をはじめ顧客、取引先、社会、投資者の皆様から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるためにコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。

この考えのもと、公正かつ健全な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制拡充を図るため、現状の体制を採用しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関しましては、平成18年5月開催の取締役会において「内部統制基本方針」を決議しており、更に平成20年11月開催の取締役会において「財務報告の信頼性を確保するための体制」及び「反社会的勢力の排除に向けた体制」を追加決議しており、当社グループの業務の適正を確保するための体制を整備しております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社は、危機に対する協議対応機関として危機管理委員会を設置し、危機回避策作成指示、検証及び評価を行っております。また、危機管理マニュアルを制定し、危機発生時の対応等を定めております。万が一、予期できない事象が発生した場合は、危機管理委員会により危機対策本部を設置し、危機に関する情報の収集と分析、対応策の検討、決定及び実施、関係機関との連絡、警察への届出、報道機関への対応、顧問弁護士との相談、再発防止策の検討、決定及び実施等を行うこととしております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査体制につきましては、社長直轄の内部監査室（1名）を設置し、監査役及び会計監査人と相互に連携のうえ、内部監査規程に従い計画的に内部監査を実施し、その監査実施状況について適時社長に報告しております。なお、内部監査室は、金融商品取引法に基づき当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施し、監査役及び会計監査人と適時連携を取って業務を遂行しております。

監査役監査につきましては、定時、臨時取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対する具体的な意見を具申し、監査役会を毎月1回開催すると共に、稟議書等の重要資料を閲覧のうえ業務執行状況の確認を行い、内部監査及び会計監査人の往査に同行し状況を確認することにより、適正な監査を実施しております。

北村憲由、藤本篤志の各監査役は、金融機関で勤務した経験を有し、金融機関を通じて培った知見を有するものであります。小林明弘監査役は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

なお、監査役、会計監査人及び内部監査室は定期的に意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任していませんが、社外監査役を3名選任しており、経営の監視機能は十分に機能する体制が整っているものと考えております。

社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、各々の専門分野及び企業経営に関する豊富な実務経験・知識等に基づき、客観的かつ専門的な視点で監督及び監査といった機能・役割が期待される者を選任しております。

社外監査役3名と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役北村憲由氏は、過去に株式会社広島銀行に勤めておりました。同行勤務時代において培われた専門的な知識と豊富な経験から、監査体制の強化をしていただくために選任いたしました。また、同行は当社の株主（6千株：議決権比率0.35%）であり、取引金融機関として預金取引のほか、借入取引（平成25年10月末の借入残高1,147百万円）を行っておりますが、これらの取引は通常の金融機関としての事業上の取引であり、株主や投資家の判断に影響を与えるような特別な取引ではなく、その他に同行との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役小林明弘氏は、小林公認会計士事務所の代表を務めており、公認会計士としての専門的な知識と豊富な経験から、監査体制の強化と財務・会計の監督及び監査をしていただくために選任いたしました。

社外監査役藤本篤志氏は、過去に株式会社中国銀行に勤めておりました。同行勤務時代において培われた専門的な知識と豊富な経験から、監査体制の強化をしていただくために選任いたしました。また、同行とは取引金融機関として預金取引のほか、借入取引（平成25年10月末の借入残高495百万円）を行っておりますが、これらの取引は通常の金融機関としての事業上の取引であり、株主や投資家の判断に影響を与えるような特別な取引ではなく、その他に同行との間に特別な利害関係はありません。

また、社外監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、適宜助言又は提言を行うと共に、内部監査室や会計監査人と意見交換を行うなど、客観的かつ専門的な視点で当社の経営監視がなされております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	56,523	56,523				8
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外監査役	6,360	6,360				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 提出会社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬の総額は、株主総会決議にて定められた範囲で決定され、各取締役報酬は取締役会から授けられた代表取締役が決定し、各監査役報酬は監査役の協議により決定しております。

その基本的な決定方針は、当社役員に求められる能力、責任や将来の企業価値向上に向けた職責等を考慮し、これまでの経歴、職歴や職務等を勘案しつつ、適正な報酬額を決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計額 145,843千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友林業(株)	63,463	45,313	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)上組	20,594	13,262	取引関係の維持・強化等を目的としております。
山九(株)	29,568	8,220	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)広島銀行	27,000	7,668	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	3,610	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)山口フィナンシャルグループ	4,295	2,838	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,800	1,850	取引関係の維持・強化等を目的としております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友林業(株)	66,898	76,197	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)上組	21,170	18,058	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)広島銀行	27,000	11,232	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)山九	31,820	11,168	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	6,200	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)山口フィナンシャルグループ	4,295	3,964	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,800	3,034	取引関係の維持・強化等を目的としております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、公平不偏な立場から監査を受けております。当事業年度において監査を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 松山和弘	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 青木靖英	有限責任 あずさ監査法人

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名及びその他4名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任決議については、株主総会において議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議については、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨、定款で定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会決議による自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定款で定めております。

取締役会決議による中間配当

当社は、中間配当としての剰余金の配当について、株主への利益還元を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議によって毎年4月30日を基準日として配当をすることができる旨、定款で定めております。

取締役会決議による取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会決議によって同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令が規定する限度において免除できる旨、定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		21,000	
連結子会社				
計	21,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、具体的な事項を定めてはおりませんが、当社の規模、業務の特性及び監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年11月1日から平成25年10月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年11月1日から平成25年10月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握すると共に、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修会への参加及び会計専門書の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	645,415	1,033,624
受取手形及び売掛金等	2,513,856	2,577,745
リース未収入金	573,903	501,393
商品及び製品	224,051	263,480
販売用不動産	³ 370,119	³ 306,641
仕掛品	98,934	53,595
未成工事支出金	109,253	59,931
原材料及び貯蔵品	404,274	458,078
その他	491,627	210,091
貸倒引当金	8,870	1,628
流動資産合計	5,422,565	5,462,953
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	519,605	391,761
減価償却累計額	400,608	304,395
リース用資産(純額)	118,996	87,365
建物及び構築物	3,117,565	2,535,264
減価償却累計額	1,814,092	1,900,939
建物及び構築物(純額)	¹ 1,303,472	¹ 634,325
機械装置及び運搬具	4,846,794	4,568,141
減価償却累計額	3,479,749	3,768,541
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 1,367,044	¹ 799,599
土地	^{1, 3} 2,068,088	^{1, 3} 2,078,663
リース資産	143,380	92,755
減価償却累計額	43,190	71,185
リース資産(純額)	100,189	21,569
建設仮勘定	1,000	40,097
その他	158,079	151,918
減価償却累計額	147,629	140,556
その他(純額)	10,449	11,362
有形固定資産合計	4,969,242	3,672,983
無形固定資産	48,790	40,214
投資その他の資産		
投資有価証券	99,088	146,313
敷金及び保証金	173,965	98,255
破産更生債権等	13,369	94,141
繰延税金資産	4,200	3,924
その他	15,391	10,243
貸倒引当金	3,478	83,676
投資その他の資産合計	302,537	269,203
固定資産合計	5,320,570	3,982,400

資産合計

10,743,136

9,445,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	593,182	739,495
短期借入金	¹ 1,800,000	¹ 1,530,000
1年内返済予定の長期借入金	^{1, 2} 1,034,332	^{1, 2} 1,299,204
リース債務	26,608	25,993
未払金	276,378	317,258
未払法人税等	17,878	20,522
未払事業所税	9,579	9,652
未払消費税等	38,938	5,060
繰延税金負債	-	17
リース前受収益	318,414	300,149
賞与引当金	4,900	23,966
完成工事補償引当金	3,607	5,096
資産除去債務	-	14,753
その他	246,053	97,374
流動負債合計	4,369,873	4,388,545
固定負債		
長期借入金	^{1, 2} 4,305,952	^{1, 2} 4,063,048
リース債務	80,358	96,968
繰延税金負債	44,440	24,197
退職給付引当金	132,205	142,029
役員退職慰労引当金	93,667	102,798
船舶修繕引当金	6,384	44,692
長期預り敷金保証金	156,646	153,832
資産除去債務	143,133	151,156
固定負債合計	4,962,788	4,778,724
負債合計	9,332,662	9,167,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	219,567	942,476
自己株式	674	765
株主資本合計	1,416,852	254,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,323	23,338
繰延ヘッジ損益	54	29
その他の包括利益累計額合計	6,378	23,367
純資産合計	1,410,474	278,085
負債純資産合計	10,743,136	9,445,354

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	6,460,343	6,445,241
完成工事高	1,842,159	3,206,603
リース収入	539,293	425,478
アミューズメント収入	760,488	747,644
不動産事業売上高	141,998	164,719
売上高合計	9,744,284	10,989,687
売上原価		
商品及び製品売上原価	5,651,711	5,964,151
完成工事原価	1,380,151	2,574,971
リース原価	464,368	361,202
アミューズメント原価	702,852	684,972
不動産事業売上原価	88,297	101,951
売上原価合計	¹ 8,287,381	¹ 9,687,249
売上総利益	1,456,902	1,302,437
販売費及び一般管理費		
運賃	604,609	578,734
賞与引当金繰入額	2,319	11,132
役員報酬	79,387	68,741
役員退職慰労引当金繰入額	9,965	9,131
給料及び手当	297,260	293,677
退職給付費用	9,087	8,483
その他	339,476	315,971
販売費及び一般管理費合計	1,342,105	1,285,871
営業利益	114,797	16,565
営業外収益		
受取利息	82	70
受取配当金	2,112	2,482
貸倒引当金戻入額	339	7,782
受取保険金	-	10,399
作業屑等売却代	3,555	10,799
仕入割引	2,051	1,460
補助金収入	65,273	-
受取販売奨励金	8,624	7,361
その他	16,436	18,325
営業外収益合計	98,475	58,682
営業外費用		
支払利息	111,120	94,627
売上割引	15,465	15,137
その他	7,393	24,169
営業外費用合計	133,980	133,934
経常利益又は経常損失()	79,291	58,686

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
特別損失		
固定資産除却損	² 1,895	² 320
事業構造改善費用	-	³ 95,863
減損損失	-	⁴ 1,014,638
特別損失合計	1,895	1,110,823
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	77,396	1,169,509
法人税、住民税及び事業税	15,811	16,679
法人税等調整額	4,106	32,801
法人税等合計	11,704	16,121
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	65,692	1,153,387
当期純利益又は当期純損失()	65,692	1,153,387

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	65,692	1,153,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,538	29,661
繰延ヘッジ損益	3,537	83
その他の包括利益合計	5,076	29,745
包括利益	60,615	1,123,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,615	1,123,641
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	684,980	684,980
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	684,980	684,980
資本剰余金		
当期首残高	512,980	512,980
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	512,980	512,980
利益剰余金		
当期首残高	153,875	219,567
当期変動額		
剰余金の配当	-	8,656
当期純利益又は当期純損失()	65,692	1,153,387
当期変動額合計	65,692	1,162,044
当期末残高	219,567	942,476
自己株式		
当期首残高	674	674
当期変動額		
自己株式の取得	-	90
当期変動額合計	-	90
当期末残高	674	765
株主資本合計		
当期首残高	1,351,160	1,416,852
当期変動額		
剰余金の配当	-	8,656
当期純利益又は当期純損失()	65,692	1,153,387
自己株式の取得	-	90
当期変動額合計	65,692	1,162,134
当期末残高	1,416,852	254,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,784	6,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,538	29,661
当期変動額合計	1,538	29,661
当期末残高	6,323	23,338
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3,483	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,537	83
当期変動額合計	3,537	83
当期末残高	54	29
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,301	6,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,076	29,745
当期変動額合計	5,076	29,745
当期末残高	6,378	23,367
純資産合計		
当期首残高	1,349,858	1,410,474
当期変動額		
剰余金の配当	-	8,656
当期純利益又は当期純損失（ ）	65,692	1,153,387
自己株式の取得	-	90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,076	29,745
当期変動額合計	60,615	1,132,388
当期末残高	1,410,474	278,085

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	77,396	1,169,509
減価償却費	556,505	474,987
事業構造改善費用	-	95,863
減損損失	-	1,014,638
貸倒引当金の増減額(は減少)	339	72,955
賞与引当金の増減額(は減少)	6,026	19,066
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,156	1,488
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,196	9,824
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,965	9,131
船舶修繕引当金の増減額(は減少)	59,822	38,307
受取利息及び受取配当金	2,194	2,553
支払利息	111,120	94,627
中古リース用資産の販売、除却に係る原価	23,582	17,255
有形固定資産売却損益(は益)	98	605
有形固定資産除却損	1,895	320
売上債権の増減額(は増加)	168,458	8,621
たな卸資産の増減額(は増加)	288,315	59,605
前渡金の増減額(は増加)	383,739	321,294
仕入債務の増減額(は減少)	181,912	146,312
リース前受収益の増減額(は減少)	50,851	18,264
その他	84,831	273,230
小計	307,404	920,138
利息及び配当金の受取額	836	937
利息の支払額	109,957	94,080
法人税等の支払額	23,350	13,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,933	813,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3,360	3,360
定期預金の預入による支出	16,000	-
定期預金の払戻による収入	24,000	-
有形固定資産の取得による支出	71,028	133,554
有形固定資産の売却による収入	839	702
貸付金の回収による収入	420	650
無形固定資産の取得による支出	2,451	1,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,581	137,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	350,000	270,000
長期借入れによる収入	550,000	1,115,000
長期借入金の返済による支出	1,271,029	1,093,032
自己株式の取得による支出	-	90
リース債務の返済による支出	20,817	31,304
配当金の支払額	78	8,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	391,924	288,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	99
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	284,618	388,209
現金及び現金同等物の期首残高	840,033	555,415
現金及び現金同等物の期末残高	555,415	943,624

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社は、(株)パル、TUI MARITIME S.A.であります。

非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

為替予約 時価法

たな卸資産

商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、アミューズメント事業の商品については最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

製品、貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、アミューズメント事業の貯蔵品については最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料

（木材事業） 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

（ハウス・エコ事業） 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、リース用資産、機械装置及び運搬具(船舶)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

リース用資産	7年
建物及び構築物	7年～47年
機械装置及び運搬具(船舶)	15年
機械装置及び運搬具(その他)	5年～17年

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が2,178千円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ2,178千円減少しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

船舶修繕引当金

船舶安全法の規定に基づく定期検査等の支出に備えるため、5年間に必要とするドック費用を見積り、計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、締結時にリスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、当連結会計年度において発生しておりません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

リース収益の計上基準

リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当連結会計年度分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」、「作業屑等売却代」、「受取販売奨励金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました28,955千円は、「貸倒引当金戻入額」339千円、「作業屑等売却代」3,555千円、「受取販売奨励金」8,624千円、「その他」16,436千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に提供している資産

イ 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
建物及び構築物	440,244千円	322,619千円
機械装置及び運搬具	851,419千円	723,158千円
土地	1,814,943千円	1,814,943千円
合計	3,106,606千円	2,860,722千円

ロ 対応債務

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
短期借入金	900,000千円	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	625,636千円	877,188千円
長期借入金	1,897,371千円	1,936,563千円
合計	3,423,007千円	3,513,751千円

上記の被担保債務の他に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
輸入に係る消費税等の延納に関する保証	26,987千円	54,386千円

2 財務制限条項

(前連結会計年度)

当連結会計年度末における1年内返済予定の長期借入金72,480千円及び長期借入金259,200千円について、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

平成23年2月以降において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額1,137,800千円以上を維持すること。

借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。

(当連結会計年度)

当連結会計年度末における1年内返済予定の長期借入金113,080千円及び長期借入金411,120千円について、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

平成23年2月以降において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額1,137,800千円以上を維持すること。

借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。

当連結会計年度において多額の当期純損失を計上した結果、この財務制限条項に抵触しておりますが、日本政策金融公庫の同意を得たうえで、従来通りの返済を継続することとしております。

3 販売用不動産から有形固定資産への振替

所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産(太陽光発電システムの事業用地)に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
土地	56,149千円	10,574千円
合計	56,149千円	10,574千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上原価(は益)	51,136千円	40,661千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
建物及び構築物	1,369千円	千円
機械装置及び運搬具	48千円	149千円
その他(工具、器具及び備品)	477千円	171千円
合計	1,895千円	320千円

3 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

木材事業姫路工場の操業停止に伴う有形固定資産の除去に係る原状回復費用の追加見積額15,125千円及び同工場の事業用定期借地権契約の解約によって発生が見込まれる保証金の違約金相当額に係る貸倒引当金繰入額80,738千円であります。

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。

(単位：千円)

対象資産	場所	種類	減損損失
処分予定資産	兵庫県姫路市他	建物及び構築物	489,585
		機械装置及び運搬具	326,576
		リース資産	95,426
		その他(工具、器具及び備品)	824
		無形固定資産(ソフトウェア)	1,003
		無形固定資産(電話加入権)	436
		愛知県豊橋市	建物及び構築物
		機械装置及び運搬具	101
		その他(工具、器具及び備品)	20
合計			1,014,638

処分予定資産は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。

処分予定資産について減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能価額まで減額いたしました。

処分予定資産の回収可能価額は、他への転用及び売却の可能性がないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,538千円	42,497千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	1,538千円	42,497千円
税効果額	千円	12,835千円
その他有価証券評価差額金	1,538千円	29,661千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,716千円	60,918千円
組替調整額	8,614千円	60,816千円
税効果調整前	5,898千円	101千円
税効果額	2,361千円	17千円
繰延ヘッジ損益	3,537千円	83千円
その他の包括利益合計	5,076千円	29,745千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,732,000			1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	674			674

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,656	5.00	平成24年10月31日	平成25年1月31日

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,732,000			1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	674	181		855

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 181株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	8,656	5.00	平成24年10月31日	平成25年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
現金及び預金	645,415千円	1,033,624千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	90,000千円	90,000千円
現金及び現金同等物	555,415千円	943,624千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

基幹システムのホストコンピューター(その他、工具、器具及び備品)及びゴルフ場設備(機械装置及び運搬具)等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	50,185	37,160		13,025
その他 (工具、器具及び備品)	11,814	11,617		196
合計	61,999	48,777		13,222

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成25年10月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	37,548	31,290		6,258
合計	37,548	31,290		6,258

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
1年以内	6,964	5,364
1年超	6,258	894
合計	13,222	6,258

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
支払リース料	16,192	6,964
リース資産減損勘定の取崩額	522	
減価償却費相当額	16,715	6,964

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については経理規程及び職務分掌権限基準表に基づき、運用基準、決裁方法を定め安全かつ有利に資金運用を行う方針であります。

また、資金調達については調達時点で最も効率的と判断される方法で実行する方針であります。デリバティブは外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容とそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金等並びにリース未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、与信管理規程に基づき、売掛金残高管理表等で回収・残高・与信管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が担当役員に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金等の支払期日は、大半が1年以内であります。短期借入金及び長期借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されております。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次の資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

外貨建金銭債権債務等の為替の変動リスクに関しては、外貨建営業取引に係る輸入取引の範囲内でデリバティブ取引(為替予約)を利用することによりヘッジしております。デリバティブ取引の実行及び管理は財務・経理部門で行っておりますが、担当役員の承認を得たうえで実行しております。また、財務・経理部門において、銀行に対して定期的に残高確認を実施し、担当役員が残高の妥当性を検討しております。なお、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年10月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	645,415	645,415	
(2) 受取手形及び売掛金等 貸倒引当金(注1)	2,513,856 8,696		
	2,505,160	2,474,906	30,254
(3) リース未収入金 貸倒引当金(注1)	573,903 174		
	573,728	548,620	25,108
資産計	3,724,304	3,668,941	55,362
(1) 支払手形及び買掛金等	593,182	593,182	
(2) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,034,332	1,102,041	67,709
(4) 長期借入金	4,305,952	4,249,107	56,844
(5) 未払金	276,378	276,378	
負債計	8,009,845	8,020,710	10,865

当連結会計年度（平成25年10月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,033,624	1,033,624	
(2) 受取手形及び売掛金等 貸倒引当金(注1)	2,577,745 1,487		
	2,576,258	2,539,455	36,803
(3) リース未収入金 貸倒引当金(注1)	501,393 141		
	501,251	487,310	13,941
資産計	4,111,134	4,060,389	50,744
(1) 支払手形及び買掛金等	739,495	739,495	
(2) 短期借入金	1,530,000	1,530,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,299,204	1,361,112	61,908
(4) 長期借入金	4,063,048	4,039,728	23,319
(5) 未払金	317,258	317,258	
負債計	7,949,005	7,987,594	38,588

(注) 1 受取手形及び売掛金等、リース未収入金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

2 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金等、(3) リース未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を期日までの期間を考慮した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金等、(2) 短期借入金及び(5) 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に、想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3 金銭債権の償還予定額

前連結会計年度（平成24年10月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	645,415			
受取手形及び売掛金等	2,145,155	322,969	37,035	
リース未収入金	258,994	311,974	2,760	
合計	3,049,565	634,943	39,795	

(注) 受取手形及び売掛金等、リース未収入金については、貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年10月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,033,624			
受取手形及び売掛金等	2,238,112	317,148	20,996	
リース未収入金	232,261	266,258	2,731	
合計	3,503,999	583,406	23,728	

（注）受取手形及び売掛金等、リース未収入金については、貸倒引当金を控除しております。

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年10月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		1,104,124	734,920	553,500	452,147	1,461,261

当連結会計年度（平成25年10月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		1,001,200	765,240	649,787	482,651	1,164,170

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度(平成24年10月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	23,332	20,780	2,552
債券			
その他			
小計	23,332	20,780	2,552
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	59,767	68,643	8,875
債券			
その他			
小計	59,767	68,643	8,875
合計	83,100	89,423	6,323

当連結会計年度(平成25年10月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	125,890	88,923	36,967
債券			
その他			
小計	125,890	88,923	36,967
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,435	5,228	793
債券			
その他			
小計	4,435	5,228	793
合計	130,325	94,152	36,173

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年11月1日至平成25年10月31日)
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

当連結会計年度においては減損処理の対象となる銘柄はありません。なお、当該減損処理は、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

当連結会計年度においては減損処理の対象となる銘柄はありません。なお、当該減損処理は、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建営業債務	79,670		54

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建営業債務	313,681		47

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

- 1 採用している退職給付制度の概要
当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
退職給付債務(千円)	132,205	142,029
退職給付引当金(千円)	132,205	142,029

(注) 当社及び連結子会社の従業員は、いずれも300人未満の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法第37項に基づき行っております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
勤務費用(千円)	19,073	22,281
退職給付費用(千円)	19,073	22,281

(注) 上記の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
賞与引当金	1,852千円	9,059千円
未払事業税	1,485千円	1,510千円
たな卸資産評価減(簿価切下げ)	16,000千円	18,546千円
貸倒引当金	3,100千円	31,673千円
退職給付引当金	47,290千円	50,708千円
役員退職慰労引当金	34,509千円	37,792千円
ゴルフ会員権	2,124千円	2,124千円
連結会社間内部利益消去	4,200千円	3,924千円
繰越欠損金	640,043千円	640,984千円
減損損失	100,321千円	448,216千円
資産除去債務	50,669千円	61,799千円
その他	33,084千円	38,234千円
繰延税金資産小計	934,682千円	1,344,574千円
評価性引当額	930,481千円	1,340,649千円
繰延税金資産合計	4,200千円	3,924千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
その他有価証券評価差額金		12,835千円
土地圧縮積立金	4,986千円	4,986千円
資産除去債務に対応する除去費用	29,702千円	3,891千円
その他	9,750千円	2,502千円
繰延税金負債合計	44,440千円	24,215千円
繰延税金負債の純額	40,239千円	20,291千円
固定資産 - 繰延税金資産	4,200千円	3,924千円
流動負債 - 繰延税金負債		17千円
固定負債 - 繰延税金負債	44,440千円	24,197千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
法定実効税率	40.4%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	
評価性引当額	18.7%	
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	7.5%	
住民税均等割	20.4%	
欠損金	59.1%	
その他	1.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.1%	

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

工場及び店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年～31年と見積り、割引率は0.4860%から1.9849%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
期首残高	138,472千円	143,133千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,174千円	
時の経過による調整額	2,487千円	1,203千円
見積りの変更による増加額		21,571千円
期末残高	143,133千円	165,909千円

(注) 当連結会計年度において、将来発生すると見込まれる除去費用が期首時点における見積額から増加することが明らかになったことから、合理的に見積もった金額21,571千円を資産除去債務に加算しております。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の概要

当社は、広島県福山市において、賃貸用のマンション（土地を含む）を保有しております。また、愛知県豊橋市に保有する土地の一部に遊休資産があります。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,171,357	1,149,685
	期中増減額	21,671	84,806
	期末残高	1,149,685	1,064,879
期末時価		1,482,686	1,365,760

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少は、減価償却費(21,671千円)であります。

当連結会計年度の増加は、賃貸用マンションの改装工事(3,132千円)、減少は減損損失(67,391千円)及び減価償却費(20,548千円)であります。

3 時価の算定方法

時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。但し、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額によっております。

3 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
賃貸収益	86,108	88,748
賃貸費用	32,479	33,859
差額	53,628	54,889

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部及び連結子会社を置き、各事業部及び連結子会社は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「木材事業」「ハウス・エコ事業」「アミューズメント事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「木材事業」は梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売、「ハウス・エコ事業」はプレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負及び太陽光発電パネルの設置、販売、「アミューズメント事業」はカラオケハウス及びゴルフ場の運営、「不動産事業」は不動産の賃貸及び売買を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	アミューズメント事業	不動産事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,445,689	2,418,837	760,488	119,268	9,744,284
セグメント間の内部売上高又は振替高			231		231
計	6,445,689	2,418,837	760,720	119,268	9,744,515
セグメント利益	43,187	200,253	5,709	50,103	299,253
セグメント資産	5,393,609	2,421,784	1,302,370	795,160	9,912,925
その他の項目					
減価償却費	423,612	52,004	48,921	16,271	540,810
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116,283	69,379	11,848	2,419	199,931

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	アミューズメント事業	不動産事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,425,023	3,675,440	747,644	141,578	10,989,687
セグメント間の内部売上高又は振替高			2		2
計	6,425,023	3,675,440	747,647	141,578	10,989,690
セグメント利益又はセグメント損失()	258,961	371,997	18,035	60,171	191,243
セグメント資産	3,873,440	2,326,113	1,246,832	720,438	8,166,825
その他の項目					
減価償却費	362,652	40,367	41,553	15,619	460,193
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	89,011	112,035	6,361	2,632	210,041

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,744,515	10,989,690
セグメント間取引消去	231	2
連結財務諸表の売上高	9,744,284	10,989,687

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	299,253	191,243
セグメント間取引消去	13,838	15,036
全社費用(注)	198,294	189,713
連結財務諸表の営業利益	114,797	16,565

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,912,925	8,166,825
全社資産(注)	830,211	1,278,529
連結財務諸表の資産合計	10,743,136	9,445,354

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	540,810	460,193			15,694	14,794	556,505	474,987
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	199,931	210,041			32,028	6,345	231,959	216,386

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	パナマ	合計
4,117,817	851,425	4,969,242

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	パナマ	合計
2,949,820	723,163	3,672,983

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	アミューズメント事業	不動産事業	
減損損失	988,623	26,014			1,014,638

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社	株式会社和幸	広島県 福山市	95,000	自然エネ ルギー等 による 発電事業	被所有 直接 3.5	太陽光発電 システムの 施工及び土 地造成工事	太陽光発電 システムの 施工及び土 地造成工事 (注)3	247,491	完成工事 未収入金	152,419

(注) 1 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

2 当社役員中浜勇治及び中浜勇の近親者が100%直接保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針は、一般の取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社	株式会社和幸	広島県 福山市	95,000	自然エネ ルギー等 による 発電事業	被所有 直接 1.1	太陽光発電 システムの 施工及び土 地造成工事	太陽光発電 システムの 施工及び土 地造成工事 (注)3	349,710	完成工事 未収入金	103,568

(注) 1 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

2 当社役員中浜勇治及び中浜勇の近親者が100%直接保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針は、一般の取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり純資産額	814円68銭	160円64銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	37円94銭	666円22銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,410,474	278,085
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,410,474	278,085
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,731,326	1,731,145

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	65,692	1,153,387
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	65,692	1,153,387
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,326	1,731,240

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

当社の連結子会社であるTUI MARITIME S.A.(パナマ国)は、平成26年1月7日開催の取締役会で、下記のとおり所有する固定資産(船舶)の譲渡を決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社グループの資産の有効的活用及び財務体質の強化を図るため、連結子会社が所有する固定資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容 船名 : グリーンホープ
最大載貨重量トン数 : 35,107トン
竣工年月 : 平成14年8月

譲渡価格 1,300万米ドル

譲渡益 690百万円(譲渡益は、譲渡に係る費用を控除した額を記載しております。)

3. 譲渡先の概要

譲渡先は海外の一般事業者であります。譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先である海外の一般事業者の間には、通常の商取引関係がありますが、資本関係、人的関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡日程

契約締結日 平成26年1月21日

物件引渡予定日 平成26年5月下旬

5. 当該事象で連結損益に与える影響額

上記の固定資産の譲渡に伴い、平成26年10月期(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)において、固定資産売却益690百万円を特別利益に計上する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800,000	1,530,000	0.684	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,034,332	1,299,204	1.530	
1年以内に返済予定のリース債務	26,608	25,993		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,305,952	4,063,048	1.472	平成26年11月11日～ 平成35年7月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	80,358	96,968		平成26年11月5日～ 平成32年1月23日
その他有利子負債				
合計	7,247,250	7,015,214		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、支払利子込み法で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,001,200	765,240	649,787	482,651
リース債務	24,939	24,939	16,911	15,127

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	130,936	16,086		147,023
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用	12,197	6,688		18,885

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,222,132	5,912,135	8,139,523	10,989,687
税金等調整前四半期 純利益 又は四半期(当期) 純損失() (千円)	45,377	119,255	14,630	1,169,509
四半期純利益 又は四半期(当期) 純損失() (千円)	47,121	101,182	24,440	1,153,387
1株当たり四半期 純利益金額 又は四半期(当期) 純損失金額() (円)	27.22	58.44	14.12	666.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は四半期 純損失金額() (円)	27.22	85.66	72.56	652.10

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	575,024	975,862
受取手形	987,275	1,082,526
売掛金	733,191	786,305
完成工事未収入金	785,833	700,997
リース未収入金	573,903	501,393
販売用不動産	⁶ 370,119	⁶ 306,641
仕掛品	98,934	53,595
未成工事支出金	109,253	59,931
商品及び製品	218,246	255,751
原材料及び貯蔵品	360,340	428,675
前渡金	391,949	70,654
前払費用	67,276	71,316
短期貸付金	¹ 148,636	¹ 148,586
その他	153,339	197,195
貸倒引当金	8,870	1,628
流動資産合計	5,564,453	5,637,806
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	519,605	391,761
減価償却累計額	400,608	304,395
リース用資産(純額)	118,996	87,365
建物	2,003,929	1,479,827
減価償却累計額	1,168,895	1,219,913
建物(純額)	² 835,034	² 259,913
構築物	293,042	243,735
減価償却累計額	214,541	234,469
構築物(純額)	78,500	9,265
機械及び装置	2,519,506	2,238,368
減価償却累計額	2,020,149	2,176,795
機械及び装置(純額)	499,356	61,573
車両運搬具	93,385	94,736
減価償却累計額	85,639	85,353
車両運搬具(純額)	7,745	9,382
工具、器具及び備品	55,137	50,539
減価償却累計額	50,412	44,716
工具、器具及び備品(純額)	4,724	5,823
土地	^{2, 6} 1,350,533	^{2, 6} 1,361,107
リース資産	105,903	55,525
減価償却累計額	17,806	38,907
リース資産(純額)	88,097	16,617
建設仮勘定	1,000	40,097
有形固定資産合計	2,983,989	1,851,146

無形固定資産		
ソフトウェア	19,580	12,284
電話加入権	11,566	11,129
無形固定資産合計	31,147	23,413

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	98,751	145,843
関係会社株式	312,365	312,365
敷金及び保証金	142,242	66,532
出資金	110	110
長期貸付金	2,850	2,250
関係会社長期貸付金	553,301	405,445
破産更生債権等	3,616	83,818
長期前払費用	6,830	3,899
貸倒引当金	3,478	83,676
投資その他の資産合計	1,116,588	936,588
固定資産合計	4,131,725	2,811,148
資産合計	9,696,178	8,448,954
負債の部		
流動負債		
支払手形	311,162	452,195
買掛金	46,158	38,185
工事未払金	230,044	243,401
短期借入金	² 1,800,000	² 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	^{2, 5} 910,492	^{2, 5} 1,169,884
リース債務	17,713	23,722
未払金	213,676	279,501
未払費用	11,975	12,441
未払法人税等	16,763	16,165
未払事業所税	8,718	8,817
未払消費税等	33,809	-
繰延税金負債	-	17
前受金	5,653	6,408
未成工事受入金	167,175	41,341
預り金	2,365	2,014
リース前受収益	318,414	300,149
賞与引当金	4,260	21,172
完成工事補償引当金	3,607	5,096
設備関係支払手形	12,388	3,364
資産除去債務	-	14,000
その他	949	1,330
流動負債合計	4,115,328	4,139,209
固定負債		
長期借入金	^{2, 5} 3,660,994	^{2, 5} 3,500,810
リース債務	75,042	93,924
繰延税金負債	25,649	12,985
退職給付引当金	114,006	117,851
役員退職慰労引当金	93,097	101,658
長期預り敷金保証金	13,890	12,785
資産除去債務	109,365	118,937
固定負債合計	4,092,045	3,958,952
負債合計	8,207,374	8,098,162

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金		
資本準備金	512,980	512,980
資本剰余金合計	512,980	512,980
利益剰余金		
利益準備金	79,550	79,550
その他利益剰余金		
別途積立金	2,335,000	2,335,000
繰越利益剰余金	2,116,870	3,284,404
利益剰余金合計	297,679	869,854
自己株式	674	765
株主資本合計	1,494,965	327,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,105	23,422
繰延ヘッジ損益	54	29
評価・換算差額等合計	6,160	23,451
純資産合計	1,488,804	350,792
負債純資産合計	9,696,178	8,448,954

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	6,460,343	6,445,241
完成工事高	1,842,159	3,206,603
リース収入	539,293	425,478
不動産事業売上高	141,998	164,719
売上高合計	8,983,795	10,242,042
売上原価		
商品期首たな卸高	2,950	1,183
製品期首たな卸高	237,334	217,063
当期商品仕入高	77,255	98,203
当期製品製造原価	² 5,576,592	² 5,901,159
合計	5,894,132	6,217,608
商品期末たな卸高	1,183	2,615
製品期末たな卸高	217,063	253,135
商品及び製品売上原価	5,675,885	5,961,857
完成工事原価	1,380,411	2,575,031
リース原価	464,368	361,202
不動産事業売上原価	88,297	101,952
売上原価合計	¹ 7,608,963	¹ 9,000,044
売上総利益	1,374,832	1,241,997
販売費及び一般管理費		
運賃	604,422	578,526
広告宣伝費	2,988	2,963
役員報酬	72,794	62,883
役員退職慰労引当金繰入額	9,395	8,561
給料及び手当	282,387	281,381
賞与	22,009	13,531
賞与引当金繰入額	2,250	10,771
福利厚生費	56,006	54,894
退職給付費用	8,629	8,114
旅費及び交通費	44,370	45,155
交際費	2,280	2,080
支払手数料	49,177	49,240
租税公課	22,947	17,540
減価償却費	22,454	20,012
地代家賃	22,482	22,125
通信費	19,707	18,879
その他	59,389	59,542
販売費及び一般管理費合計	1,303,694	1,256,207
営業利益又は営業損失()	71,137	14,209

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
営業外収益		
受取利息	² 19,420	² 12,639
受取配当金	2,106	2,476
貸倒引当金戻入額	339	7,782
作業屑等売却代	3,555	9,085
仕入割引	2,051	1,460
経営指導料	² 12,000	² 12,000
補助金収入	65,273	-
受取販売奨励金	6,709	6,471
その他	10,140	11,453
営業外収益合計	121,596	63,369
営業外費用		
支払利息	97,496	82,127
売上割引	15,465	15,137
その他	6,606	12,334
営業外費用合計	119,568	109,599
経常利益又は経常損失()	73,164	60,439
特別損失		
事業構造改善費用	-	³ 95,863
減損損失	-	⁴ 1,014,685
特別損失合計	-	1,110,549
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	73,164	1,170,988
法人税、住民税及び事業税	13,340	13,388
法人税等調整額	4,246	25,499
法人税等合計	9,093	12,111
当期純利益又は当期純損失()	64,070	1,158,877

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)		当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,021,027	72.1	4,491,774	76.1
労務費		506,885	9.1	500,928	8.5
経費	2	1,049,118	18.8	908,455	15.4
当期総製造費用		5,577,031	100.0	5,901,159	100.0
他勘定振替高	3	439			
当期製品製造原価		5,576,592		5,901,159	

(注)

前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1 原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 278,658千円 外注加工費 195,903千円 工場消耗品費 187,060千円 修繕費 94,016千円	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 218,443千円 工場消耗品費 184,189千円 外注加工費 156,443千円 電力費 81,815千円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 439千円	

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)		当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		198,725	14.2	222,626	8.3
労務費		90,209	6.4	88,161	3.3
経費	2	1,111,683	79.4	2,363,412	88.4
計		1,400,618	100.0	2,674,200	100.0
他勘定振替高	3	20,207		99,169	
完成工事原価		1,380,411		2,575,031	

(注)

前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
<p>1 原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 1,042,561千円</p> <p>旅費交通費 17,879千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 19,752千円</p> <p>販売費及び一般管理費 455千円</p> <p>計 20,207千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 2,279,856千円</p> <p>運搬費 14,820千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 99,001千円</p> <p>販売費及び一般管理費 167千円</p> <p>計 99,169千円</p>

【リース原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)		当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	33,824	7.3	20,888	5.8
労務費		18,361	3.9	18,694	5.2
経費		412,182	88.8	321,879	89.0
計		464,368	100.0	361,462	100.0
他勘定振替高	3			259	
リース原価		464,368		361,202	

(注)

前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
<p>1 原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 257,671千円</p> <p>賃借料 63,144千円</p> <p>減価償却費 42,353千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 186,022千円</p> <p>賃借料 60,639千円</p> <p>減価償却費 32,614千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 259千円</p> <p>計 259千円</p>

【不動産事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)		当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産原価		107,967	74.6	77,907	69.2
労務費		7,904	5.4	4,486	4.0
経費	1	28,922	20.0	30,132	26.8
計		144,794	100.0	112,526	100.0
他勘定振替高	2	56,496		10,574	
不動産事業原価		88,297		101,952	

(注)

前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)		当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	
1	経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 10,830千円 水道光熱費 5,372千円	1	経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 10,640千円 水道光熱費 6,211千円
2	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 56,496千円 計 56,496千円	2	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 10,574千円 計 10,574千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	684,980	684,980
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	684,980	684,980
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	512,980	512,980
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	512,980	512,980
資本剰余金合計		
当期首残高	512,980	512,980
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	512,980	512,980
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	79,550	79,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	79,550	79,550
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,335,000	2,335,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,335,000	2,335,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,180,940	2,116,870
当期変動額		
剰余金の配当	-	8,656
当期純利益又は当期純損失()	64,070	1,158,877
当期変動額合計	64,070	1,167,534
当期末残高	2,116,870	3,284,404
利益剰余金合計		
当期首残高	233,609	297,679
当期変動額		
剰余金の配当	-	8,656
当期純利益又は当期純損失()	64,070	1,158,877
当期変動額合計	64,070	1,167,534
当期末残高	297,679	869,854

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
自己株式		
当期首残高	674	674
当期変動額		
自己株式の取得	-	90
当期変動額合計	-	90
当期末残高	674	765
株主資本合計		
当期首残高	1,430,894	1,494,965
当期変動額		
剰余金の配当	-	8,656
当期純利益又は当期純損失()	64,070	1,158,877
自己株式の取得	-	90
当期変動額合計	64,070	1,167,624
当期末残高	1,494,965	327,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,589	6,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,515	29,528
当期変動額合計	1,515	29,528
当期末残高	6,105	23,422
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3,483	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,537	83
当期変動額合計	3,537	83
当期末残高	54	29
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,106	6,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,053	29,612
当期変動額合計	5,053	29,612
当期末残高	6,160	23,451
純資産合計		
当期首残高	1,429,787	1,488,804
当期変動額		
剰余金の配当	-	8,656
当期純利益又は当期純損失()	64,070	1,158,877
自己株式の取得	-	90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,053	29,612
当期変動額合計	59,017	1,138,012
当期末残高	1,488,804	350,792

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

為替予約 時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 製品、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 原材料

(木材事業)

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ハウス・エコ事業)

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及びリース用資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

リース用資産 7年

建物 7年～47年

機械及び装置 5年～17年

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ1,979千円減少しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファンナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6 重要な収益及び費用の計上基準

リース収益の計上基準

リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当期分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。

完成工事高の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
為替予約 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」、「作業屑等売却代」、「受取販売奨励金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました20,744千円は、「貸倒引当金戻入額」339千円、「作業屑等売却代」3,555千円、「受取販売奨励金」6,709千円、「その他」10,140千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
短期貸付金	147,856千円	147,856千円

2 担保に提供している資産

イ 担保提供資産

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
建物	213,103千円	107,903千円
土地	1,101,282千円	1,101,282千円
合計	1,314,386千円	1,209,186千円

ロ 対応債務

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
短期借入金	900,000千円	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	423,112千円	674,664千円
長期借入金	884,194千円	1,125,910千円
合計	2,207,306千円	2,500,574千円

上記の被担保債務の他に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
輸入に係る消費税等の延納に関する保証	26,987千円	54,386千円

3 債務保証残高

関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
(株)パル	624,101千円	548,777千円

4 破産更生債権等から直接控除した貸倒引当金

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
	949千円	184千円

5 財務制限条項

前事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

当事業年度末における1年内返済予定の長期借入金72,480千円及び長期借入金259,200千円について、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

平成23年2月以降において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額1,137,800千円以上を維持すること。

借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。

当事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

当事業年度末における1年内返済予定の長期借入金113,080千円及び長期借入金411,120千円について、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

平成23年2月以降において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額1,137,800千円以上を維持すること。

借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。

当事業年度において多額の当期純損失を計上した結果、この財務制限条項に抵触しておりますが、日本政策金融公庫の同意を得たうえで、従来通りの返済を継続することとしております。

6 販売用不動産から有形固定資産への振替

所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産(太陽光発電システムの事業用地)に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
土地	56,149千円	10,574千円
合計	56,149千円	10,574千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上原価(は益)	51,136千円	40,661千円

2 各科目に含まれている主な関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
原材料仕入高	314,003千円	349,229千円
受取利息	19,352千円	12,578千円
経営指導料	12,000千円	12,000千円

3 事業構造改善費用

前事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

木材事業姫路工場の操業停止に伴う有形固定資産の除去に係る原状回復費用の追加見積額15,125千円及び同工場の事業用定期借地権契約の解約によって発生が見込まれる保証金の違約金相当額に係る貸倒引当金繰入額80,738千円であります。

4 減損損失

前事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

当事業年度において、次の資産について減損損失を計上しております。

(単位：千円)

対象資産	場所	種類	減損損失	
処分予定資産	兵庫県姫路市他	建物	431,960	
		構築物	57,625	
		機械及び装置	326,623	
		工具、器具及び備品	824	
		リース資産	95,426	
		ソフトウェア	1,003	
		電話加入権	436	
		愛知県豊橋市	建物	100,481
	構築物		181	
	機械及び装置		101	
	工具、器具及び備品		20	
	合計			1,014,685

処分予定資産は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。

処分予定資産について減損損失を認識し、当事業年度末における回収可能価額まで減額いたしました。

処分予定資産の回収可能価額は、他への転用及び売却の可能性がないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	674			674

当事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	674	181		855

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 181株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

基幹システムのホストコンピューター(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	42,991	31,045	11,946
車両運搬具	7,194	6,114	1,079
合計	50,185	37,160	13,025

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	37,548	31,290	6,258
合計	37,548	31,290	6,258

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
1年以内	6,767	5,364
1年超	6,258	894
合計	13,025	6,258

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
支払リース料	9,851	6,767
減価償却費相当額	9,851	6,767

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成24年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 312,365千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末(平成25年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 312,365千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
賞与引当金	1,610千円	8,003千円
未払事業税	1,372千円	1,049千円
たな卸資産評価減(簿価切下げ)	16,000千円	18,546千円
繰越欠損金	633,186千円	637,107千円
減損損失	2,748千円	358,634千円
貸倒引当金	1,992千円	30,394千円
退職給付引当金	40,754千円	41,944千円
役員退職慰労引当金	34,307千円	37,389千円
ゴルフ会員権	2,124千円	2,124千円
資産除去債務	38,715千円	50,109千円
その他	31,746千円	36,633千円
繰延税金資産小計	804,560千円	1,221,936千円
評価性引当額	804,560千円	1,221,936千円
繰延税金資産合計		

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
その他有価証券評価差額金		12,835千円
資産除去債務に対応する除去費用	25,649千円	150千円
その他		17千円
繰延税金負債合計	25,649千円	13,003千円
繰延税金負債の純額	25,649千円	13,003千円
流動負債 - 繰延税金負債		17千円
固定負債 - 繰延税金負債	25,649千円	12,985千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
法定実効税率	40.4%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.3%	
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.3%	
評価性引当額	19.8%	
税率変更による期末繰延税金負債 の減額修正	4.4%	
住民税均等割	18.2%	
欠損金	62.5%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	12.4%	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失となったため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年11月1日至平成25年10月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

工場及び営業所の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.5030%から1.9849%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
期首残高	105,233千円	109,365千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,174千円	
時の経過による調整額	1,958千円	1,999千円
見積りの変更による増加額		21,571千円
期末残高	109,365千円	132,937千円

(注) 当事業年度において、将来発生すると見込まれる除去費用が明らかになったことから、合理的に見積もった金額21,571千円を資産除去債務に加算しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり純資産額	859円92銭	202円64銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	37円01銭	669円39銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,488,804	350,792
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,488,804	350,792
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,731,326	1,731,145

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (千円)	64,070	1,158,877
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	64,070	1,158,877
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,326	1,731,240

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	住友林業(株)	66,898	76,197
		(株)上組	21,170	18,058
		(株)商工組合中央金庫	90,000	11,783
		(株)広島銀行	27,000	11,232
		山九(株)	31,820	11,168
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	6,200
		日本国土開発(株)	80,000	4,000
		(株)山口フィナンシャルグループ	4,295	3,964
		(株)みずほフィナンシャルグループ	14,800	3,034
		三次観光開発(株)	200	200
		広島宅建(株)	1	5
			小計	346,185
計			346,185	145,843

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
リース用資産	519,605	16,902	144,746	391,761	304,395	31,277	87,365
建物	2,003,929	25,434	549,536 (532,442)	1,479,827	1,219,913	52,958	259,913
構築物	293,042	8,500	57,807 (57,807)	243,735	234,469	19,927	9,265
機械及び装置	2,519,506	45,586	326,724 (326,724)	2,238,368	2,176,795	156,645	61,573
車両運搬具	93,385	11,991	10,640	94,736	85,353	10,136	9,382
工具、器具及び 備品	55,137	5,002	9,600 (844)	50,539	44,716	2,963	5,823
土地	1,350,533	10,574		1,361,107			1,361,107
リース資産	105,903	45,048	95,426 (95,426)	55,525	38,907	21,101	16,617
建設仮勘定	1,000	87,470	48,373	40,097			40,097
有形固定資産計	6,942,043	256,509	1,242,855 (1,013,245)	5,955,697	4,104,551	295,011	1,851,146
無形固定資産							
ソフトウェア	80,549	1,888	1,003 (1,003)	81,434	69,150	8,181	12,284
電話加入権	11,566		436 (436)	11,129			11,129
無形固定資産計	92,115	1,888	1,440 (1,440)	92,564	69,150	8,181	23,413
長期前払費用	6,830	2,286	5,217	3,899			3,899
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 太陽光発電設備 82,099千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

リース用資産 リース用部材 144,746千円

建物 姫路工場 431,834千円

機械及び装置 姫路工場の梱包用材等製造設備 326,623千円

なお、当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,349	85,304		12,349	85,304
賞与引当金	4,260	21,172	4,240	20	21,172
完成工事補償引当金	3,607	5,096	2,331	1,276	5,096
役員退職慰労引当金	93,097	8,561			101,658

(注) 1 貸倒引当金及び完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

2 貸倒引当金の当期末残高は、破産更生債権等から直接控除した184千円は含まれておりません。

3 賞与引当金の当期減少額(その他)は、支給見込額と実際支給額の差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18,989
預金	
当座預金	668,985
普通預金	196,465
定期預金	90,000
別段預金	280
外貨預金	1,141
預金計	956,872
合計	975,862

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
双日建材(株)	112,551
富士資材加工(株)	60,326
住友林業(株)	50,558
マルナガロジスティクス(株)	43,977
(株)みうら	29,649
その他	785,462
計	1,082,526

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成 25 年 11 月	169,530
12 月	308,650
平成 26 年 1 月	371,629
2 月	208,166
3 月 以降	24,548
計	1,082,526

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山九(株)	48,160
住友林業(株)	46,679
富士資材加工(株)	23,094
日通商事(株)	22,352
山室木材工業(株)	18,578
その他	627,440
計	786,305

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
733,191	6,746,274	6,693,160	786,305	89.5	41.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 完成工事未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
千葉市	248,764
(株)和幸	103,568
東光電気工事(株)	43,890
中西金属工業(株)	37,870
東京都中野区	30,132
その他	236,771
計	700,997

ロ 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
785,833	3,388,162	3,472,998	700,997	83.2	80.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

e リース未収入金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎市	142,831
西宮市	66,976
名古屋市	41,285
岡山市	33,561
東京都	19,753
その他	196,985
計	501,393

ロ リース未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
573,903	428,487	500,997	501,393	50.0	458.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

f 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
梱包用材他	2,615
計	2,615
製品	
梱包用材他	253,135
計	253,135
合計	255,751

g 販売用不動産

区分	面積(㎡)	金額(千円)
土地		
広島県福山市	3,588.46	227,009
広島県広島市	139.76	11,606
広島県世羅郡世羅町	561.63	10,025
計	4,289.85	248,641
建物		57,999
合計		306,641

h 仕掛品

区分	金額(千円)
プレハブハウス他	42,309
太陽電池モジュール他	11,286
計	53,595

i 未成工事支出金

区分	金額(千円)
プレハブハウス他	58,685
太陽光発電システム	1,245
計	59,931

j 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
原木	360,856
プレハブハウス	18,668
計	379,524
貯蔵品	
モーター、ローラー、丸鋸他	47,395
母屋、ポリ袋、床板他	1,755
計	49,151
合計	428,675

k 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
TUI MARITIME S.A.	405,445
計	405,445

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)上組	87,589
(有)ウインドあだち	28,897
双日建材(株)	23,822
萩原化学品(株)	23,030
三井物産鋼材販売西日本(株)	18,738
その他	270,118
計	452,195

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成 25 年 11 月	91,076
12 月	123,389
平成 26 年 1 月	153,845
2 月	77,902
3 月 以降	5,980
計	452,195

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)上組	5,680
松永荷役(有)	5,319
加藤海運(株)	3,197
横内林業(株)	3,185
(株)大喜	2,839
その他	17,964
計	38,185

c 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)横河システム建築	23,514
ダイヘン電機システム(株)	20,790
武田電機工業(株)	14,700
三光電業(株)	12,132
(株)八木ハウス	11,004
その他	161,260
計	243,401

d 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	400,000
(株)山口銀行	300,000
(株)広島銀行	200,000
(株)中国銀行	200,000
(株)もみじ銀行	200,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
計	1,500,000

e 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	1,191,340 (414,800)
(株)広島銀行	947,434 (279,904)
(株)日本政策投資銀行	706,900 (117,200)
(株)日本政策金融公庫	524,200 (113,080)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,160 (30,720)
(株)中国銀行	295,560 (38,920)
(株)山口銀行	292,480 (30,720)
(株)もみじ銀行	212,620 (107,040)
(株)三井住友銀行	200,000 (37,500)
計	4,670,694 (1,169,884)

(注) 「金額」欄の()内は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では流動負債の「1年以内返済予定の長期借入金」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.orvis.co.jp/kessan/index.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、法令により定款をもってしても制限できない権利並びに株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができない旨定款で定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第53期）（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）平成25年1月31日中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成25年1月31日中国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第54期第1四半期（自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日）平成25年3月15日中国財務局長に提出。

第54期第2四半期（自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日）平成25年6月14日中国財務局長に提出。

第54期第3四半期（自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日）平成25年9月13日中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 1月31日

株式会社オービス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるTUI MARITIME S.A.は、同社の平成26年1月7日開催の取締役会において、所有する固定資産（船舶）の譲渡を決議し、平成26年1月21日付で契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オービスの平成25年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オービスが平成25年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 1月31日

株式会社オービス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービスの平成25年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。